

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	外国語指導助手配置事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:教育研究費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、国際社会におけるコミュニケーション・ツールとなっている英語を、児童が自身の意思伝達のために使う機会を増やす。中学校の英語指導においては、生徒が「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけるための指導の更なる充実を図る。
概要	ネイティブな英語に触れることにより児童生徒の国際感覚を養うとともに、英語活動や英語学習の充実を図るため、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語科の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	
	年度実績	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日 ※なお、3学期は、カリキュラム・マネジメント調査研究事業実践校4校において、上記35回に加えて、さらに3年生・4年生が11回、5・6年生が11回の英語活動を実施した。			
事業の計画・実績	計画額	事業費	25,600千円	26,200千円	26,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
	予算額	事業費	23,728千円	25,909千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,065千円	1,065千円	
決算額	事業費	23,238千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	一般財源	22,663千円	24,844千円	0千円	
	総人件費 ②	7,679千円			
	一般職員	7,679千円			
	所要人員	1.00			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		30,917千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	学校での英語評価活動	計画値	90	90	90
			ALTによる英語活動・英語が授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値	91		
				単位	%	%	%
	②	名称	子どもの満足度	計画値	70	75	80
			ALTによる英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	実績値	94		
				単位	%	%	%
	③	名称		計画値			
				実績値			
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・平成32年度より実施される新学習指導要領に対応するため、英語科・英語活動の授業時間数増による人的配置、指導計画及び指導方法などを検討していく。 ・JETプログラムによるALTは、慣れない日本での生活全般のサポートが必要なため、日本での生活に適應でき、日本語能力、コミュニケーション力の高い人材を確保する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・平成30年度からの市内全小学校英語科・英語活動先行実施に向けて、授業時間数増に対応したALT配置方法を検討した。 ・日本での生活に適應でき、日本語能力、コミュニケーション力の高い人材の確保に向けてJETプログラムに働きかけた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・JETプログラムによるALT派遣(3名)、ALT派遣委託契約による派遣(2名)ができた。(市内の全小中学校に規模に応じて週1回から4回派遣) ・JETプログラムALTの体調不良による欠勤が続くことがあった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 各小学校でALTを適切に活用することにより、ネイティブスピーカーによる英語のやり取りを取り入れた授業を行うことができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・平成30年度からの英語科・英語活動の先行実施に伴い、市内全小学校で、5・6年生で2コマ、3・4年生で1コマの授業増となる。 ・JETプログラムによるALTについては、日本での生活全般へのサポートが必要である。特に、心身ともに健康なALTの配置が必須である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・英語科・英語活動の授業時間数増に向けて、ALTの増員も含めた配置方法について検討する。 ・日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さ等に留意するとともに、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに強く働きかける。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・全小学校3～6年の英語科・英語活動においてALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が実現できる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅